

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	就労の支援事業									
1-2 担当	部	健康福祉部	課又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	課長補佐兼障がい福祉担当係長 加藤 育子		
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉			③基本施策	障害者・障害児福祉		コード	2-2-3	
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			④単位施策(中)	自立と社会参加の支援		コード	2-2-3-3	
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	就労の支援		コード	2-2-3-3-1	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	就労意欲のある障害者及び就労能力のある障害者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	障害者の就労、特に知的障害者と精神障害者の就労については、非常に厳しい状況となっています。就労の能力がありながら事業者の理解不足や就労の厳しさから就労できない、あるいは就労しない人がいる。事業者の理解を得て、就労の機会を開いていく。					
1-5 事務事業の内容	相談支援事業で障害者の相談業務を充実させるとともに、地域自立支援協議会において就労関係の各機関（障害者職業センター、ハローワーク等）や事業者との関わりを強化する。さらに、市内事業者に障害者の雇用についてのアンケート等を実施する。									

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	知的障害者通所授産施設での就労に取り組む状況把握に努めた。		障害者自立支援法の施行により障害者の就労支援は重要な役割となっている。			障害者が就労することは、総論的には理解を得ているが、いざ、雇用となると難しいというのが現実である。			
	平成19年度	障害者の雇用に関するアンケート調査を市内の200余の事業所に実施。愛知障害者職業センターの職員を講師に迎え事業所向けの説明会を実施。愛知労働局の職員及び養護学校の就労担当の先生を交え就労に関する検討会を実施。		障害者の就労に関する取組みは、具体的な話になると事業所の腰が引けてしまう。現実的就労につなげるためには、ある程度個別にお願いする方が効果的かもしれない。			市民へのアンケート調査によれば、78%の方が障害者の企業での就労について「よいことなので進めるべき」と回答しています。			
	平成20年度	精神障害者の就労に関する講演会を実施した。		100年に一度といわれる世界的な不況が、障害者の就労にも厳しい環境となっている。			就労先に仕事がなく、自宅待機となる等障害者にとって非常に厳しい状況である。			
	平成21年度	障害者地域自立支援協議会に就労支援部会を立ち上げて就労支援に関する情報交換等を行った。		依然として障害者の就労に関する環境は非常に厳しいものがある。			軽度の障害者が働く場を失うケースが目立つようになってきた。			
	平成22年度	ハローワーク等関係機関との共催で豊明市障がい者就職面接会を開催した。13事業所と求職障がい者39人の参加があり就職に結びついた障がい者もあり、事業所への啓発にも繋がった。								
	平成23年度	市内にある医療法人による精神の通所授産施設が、就労継続支援B型事業所に移行した。また、就労支援部会を開催し、次年度に向けて現在市内にある地域活動支援センター等が、就労移行支援や就労継続支援A型及びB型に移行するため、その情報交換を行った。								
	平成24年度	市内に就労移行支援および就労継続支援A型・B型事業所が開設され就労支援の場が充足された。								
	平成25年度									
平成26年度										
平成27年度										

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	福祉施設利用者の一般就労への移行人数			5(人)	6(人)	障害者の福祉施設利用者の内一般企業へ就労する年間の人数を指標とした。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	2(人)	2(人)	3(人)	4(人)	3(人)	9(人)	33(人)			
	直接事業費b(千円)	1,444	3,576	4,501	4,899	2,696	5,394	37,729			
	人件費c(千円)	670	667	662	645	627	614	598			
	合計コストd(b+c)(千円)	2,114	4,243	5,163	5,544	3,323	6,008	38,327			
単位コストd/a(千円)	1人当たり1,057	1人当たり2,122	1人当たり1,721	1人当たり1,386	1人当たり1,108	1人当たり 667	当たり1,161	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、就労移行支援事業の利用人数、直接事業費はかかる年間の給付額。(18年度は6ヶ月間)人件費は職員0、1人分を計上。直接事業費は居宅生活支援事業の内数。

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		5	福祉施設に籍を置いての就労を含む。	福祉施設に籍を置いての就労を含む。	福祉施設に籍を置いての就労を含む。	福祉施設に籍を置いての就労を含む。	福祉施設に籍を置いての就労を含む。	福祉施設に籍を置いての就労を含む。	福祉施設に籍を置いての就労を含む。	福祉施設に籍を置いての就労を含む。	
	後期目標値に対する達成度(%)	83.3	150.0	83.3	133.3	100.0	150.0	550			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性(必要な事務事業であるか)
 - ②公共性(公が実施する意味があるか)
 - ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	福祉施設利用者の中には、条件が整えば就労可能の人もいるので、その人たちの就労を支援する。	知的障害者や精神障害者の通所施設とタイアップして市内の企業等に障害者の雇用に関する働きかけを実施する。	障害福祉計画策定にかかるアンケート調査の中で、障害者や市民に就労についての意識を調査した。
平成19年度	就労に関する取組みには、企業も参加してもらえらるが、個々の就労支援にはなかなかつながらない。	今年実施したアンケート調査を基に、個別に企業へ働きかけしていきたい。	事業所アンケートや就労に関する説明会等積極的に企業に働きかけた。
平成20年度	障害者就業・生活支援センターが尾張東部圏域に設置されるので、そこを拠点として就労支援に力を入れていきたい。	障害者地域自立支援協議会に就労支援部会を設置して、就労支援を実施していきたい。	精神障害者の就労に関する講演会を実施したものの、就労に関してはなかなか結果がでていく状況である。
平成21年度	障害者就業・生活支援センター「アクト」と連携をとりながら、障害者の就労支援を行った。	障害者就職面接会をハローワークや商工会の支援を得て開催する予定です。	障害者地域自立支援協議会に就労支援部会を立ち上げて就労支援に関する情報交換等を行った。
平成22年度	豊明市就職面接会を開始したが、求職障がい者の約3分の2は市外の参加者で予想外に市内の方の参加が少ないという結果であった。また、企業側の条件も厳しく、依然障がい者雇用率は厳しい状況である。今後、この面接会を通して接点が増えてきた企業との連携を、どのようにとっていくかが課題である。		
平成23年度	今年度から次年度にかけて、市内の就労支援系の事業所が増えることから、障がい者の就労支援が充実すると思われる。		
平成24年度	就労支援の場が充足されたが、食品系統の事業所に偏っている。今後も就労支援のニーズは拡大すると思われ、就労支援部会の役割も重要になる。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		